

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社西京銀行（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

A－
安定的

■格付事由

- (1) 山口県周南市に本店を置く資金量 1.6 兆円の第二地方銀行。県内シェアは預金 16%（ゆうちょ銀行除く）、貸出金 23%と二番手に位置する。高金利の年金定期の取り扱いやハウスメーカーとの密接な関係に基づく住宅ローンの販売、外部の保証会社などと連携したアパートローンの推進など特徴ある営業を展開している。独自の事業基盤が良好な収益力を支えており、一定の資産の質も保たれている。格付上は資本水準の向上が課題である。
- (2) 預貸率（平残ベース）は 21/3 期 81%と高く、アパートローンなどで高い利回りを確保していることから、ROA（コア業務純益ベース）は 0.3%台半ばと比較的高水準で推移している。コア業務純益（投信解約損益を除く）は堅調に推移しており、21/3 期は 58 億円と前期比 8 億円の増益となった。コロナ関連融資に伴う貸出金残高の伸びや預金調達コストの低減で預貸収支が改善し、経費についてもランチ・イン・ブランチ化に伴う店舗統合、行員数や店舗外 ATM の削減などで減少している。足元、コロナ関連融資の実行はピークアウトしたが、住宅関連の底堅い資金需要への対応に加え、21/3 期の下期以降、東京都内の富裕層向けアパートローンや福岡県内でのプロパー・マンションローンの取り扱いを開始するなど不動産関連融資への取り組みを強化している。今後も年金定期の金利引き下げ効果により調達コストが低減していくため、現状程度の収益力が保たれる可能性は高い。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 21 年 3 月末で 1.1%と低水準で推移している。一部のアパートローン債権の自己査定を厳格化している影響を除けば、要注意先債権は少なく、実態の分類率は抑えられている。与信費用は 21/3 期で 11 億円と 13 期連続、貸出残高の 10bp 台に収まった。コロナ禍においても融資先全体の業績は概ね安定しており、残高の多いアパートローン債権の延滞状況なども落ち着いている。しかし、大口融資先の中には業況が不安定な先もみられる。個別融資先の業績次第で与信費用が多額となる可能性がある点に注意が必要である。預証率（平残ベース）は 21/3 期 15%と低く、資本対比でみた円貨の金利リスク量は限定的である。流動性リスクを内包する私募 REIT やプライベート・エクイティ・ファンドに関しては、一定の投資枠などを設け残高をコントロールしている。
- (4) 連結コア資本比率は 21 年 3 月末で 8.1%と業界平均を下回る。21 年 7 月末に第二種優先株の取得・消却を前提に第四種優先株を発行する予定であり、これに伴い、同比率は 8%台半ば程度まで上昇する見込みであるが、JCR が中核的と評価する調整後コア資本比率は A レンジの地域銀行としては相対的に低い。リスク・アセットの拡大が続くとみられるなか、内部留保の蓄積状況に加え、22 年 3 月以降、金銭を対価に取得可能な第三種優先株の取り扱いを含む今後の資本政策が注目される。

（担当）大山 肇・木谷 道哉

■格付対象

発行体：株式会社西京銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年7月13日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社西京銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル